

施設長			
-----	--	--	--

### 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	72,359,994	61,166,593	11,193,401	0006 流動負債	8,153,860	7,855,188	298,672
0268 現金預金	35,252,709	22,892,140	12,360,569	2111 短期運営資金借入金			
0269 現金				2112 事業未払金	5,780,499	5,529,103	251,396
0270 小口現金	200,000	200,000		2113 その他の未払金			
0271 当座預金				2114 支払手形			
0272 普通預金	35,052,709	22,692,140	12,360,569	2121 役員等短期借入金			
0273 定期預金				2122 1年以内返済予定設備資金借入金			
0274 郵便振替預金				2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1121 有価証券				2124 1年以内返済予定リース債務			
1131 事業未収金	36,960,007	38,130,821	-1,170,814	2125 1年以内返済予定役員等長期借入金			
1132 未収金				2126 1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1133 未収補助金				2127 1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1134 未収収益				2129 1年以内支払予定長期未払金			
1135 受取手形				2131 未払費用	1,142,760	1,118,043	24,717
1141 貯蔵品	147,278	143,632	3,646	2132 預り金			
1142 医薬品				2133 職員預り金	1,230,601	1,208,042	22,559
1143 診療・療養費等材料				2141 前受金			
1144 給食用材料				2142 前受収益			
1151 商品・製品				2143 事業区分間借入金			
1152 仕掛品				2144 拠点区分間借入金			
1153 原材料				2145 サービス区分間借入金			
1161 立替金				2151 仮受金			
1162 前払金				2152 賞与引当金			
1163 前払費用				2211 その他の流動負債			
1171 1年以内回収予定長期貸付金				0007 固定負債	95,609,853	104,672,989	-9,063,136
1172 1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				2311 設備資金借入金	73,450,000	79,100,000	-5,650,000
1173 1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				2312 長期運営資金借入金	4,100,000	8,300,000	-4,200,000
1175 短期貸付金				2313 リース債務			
1176 事業区分間貸付金				2314 役員等長期借入金			
1177 拠点区分間貸付金				2315 事業区分間長期借入金			
1178 サービス区分間貸付金				2316 拠点区分間長期借入金			
1181 仮払金				2321 退職給付引当金	18,059,853	17,272,989	786,864
1191 その他の流動資産				2322 長期未払金			
1192 徴収不能引当金				2323 長期預り金			
0002 固定資産	448,099,359	453,472,175	-5,372,816	2411 その他の固定負債			
0003 基本財産	417,577,966	426,183,301	-8,605,335	負債の部合計	103,763,713	112,528,177	-8,764,464
1211 土地	36,412,178	36,412,178		純 資 産 の 部			
1212 建物	380,745,776	389,771,123	-9,025,347	0009 基本金	47,273,000	47,273,000	
1219 建物付属設備	420,012		420,012	3111 基本金	47,273,000	47,273,000	
1221 定期預金				0010 国庫補助金等特別積立金	284,910,694	291,895,118	-6,984,424
1222 投資有価証券				3211 国庫補助金等特別積立金	284,910,694	291,895,118	-6,984,424
1231 減価償却累計額 △				0011 その他の積立金			
0004 その他の固定資産	30,521,393	27,288,874	3,232,519	3221 その他の積立金			
1311 土地	43,080	43,080		0012 次期繰越活動増減差額	84,511,946	62,942,473	21,569,473
1312 建物	4,829,364	5,410,915	-581,551	3311 次期繰越活動増減差額	84,511,946	62,942,473	21,569,473
1313 構築物	2,338,862	2,603,378	-264,516	3312 (うち当期活動増減差額)	21,569,473	7,155,605	14,413,868
1220 建物付属設備							
1314 機械及び装置							
1315 車輛運搬具	321,822	774,744	-452,922				
1316 器具及び備品	4,748,772	1,004,128	3,744,644				
1317 建設仮勘定							
1318 減価償却累計額 △							
1319 有形リース資産							
1321 権利	160,000	160,000					
1322 ソフトウェア							
1323 無形リース資産							
1324 投資有価証券							
1325 長期貸付金							
1326 事業区分間長期貸付金							
1327 拠点区分間長期貸付金							
1329 退職給付引当資産	18,059,853	17,272,989	786,864				
1331 長期預り金積立資産							
1332 その他の積立資産							
1334 長期前払費用							
1341 その他の固定資産	19,640	19,640					
資産の部合計	520,459,353	514,638,768	5,820,585	純資産の部合計	416,695,640	402,110,591	14,585,049
				負債及び純資産の部合計	520,459,353	514,638,768	5,820,585

脚注

- 減価償却費の累計額 126,318,213 円
- 徴収不能引当金の額 0 円

## 平成27年度 財務諸表に対する注記(法人全体用)

### 1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2.重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2)棚卸資産の評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### (3)固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なおリース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃借借処理によっている。

#### (4)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
- 負担の掛金累計額を計上している。

#### (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理、税込方式によっている。

#### (6)税効果会計の適用について

該当なし

### 3.会計方針の変更

該当なし

### 4.法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

全常勤職員について、大分県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

### 5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3の1号様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3の2号様式)
- (3)社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)
- (4)公益事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

#### (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア A拠点(社会福祉事業)

- 「社会福祉法人育心会」
- 「生活介護事業」
- 「入所支援事業」
- 「短期入所事業」
- 「グループホーム事業」
- 「地域相談支援事業」
- 「地域貢献活動事業」
- 「ヘルパーステーション事業」
- 「デイサービス事業」
- 「就労継続支援B型事業」

##### イ B拠点(公益事業)

- 「福祉タクシー事業」
- 「支援センター事業」
- 「連絡調整等事業」

6.基本財産の増減の内容及び金額 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,412,178	0	0	36,412,178
建物	389,771,123	0	9,023,002	380,748,121
建物附属設備	0	420,012	2,345	417,667
合計	426,183,301	420,012	9,025,347	417,577,966

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8.担保に供している資産 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	36,412,178
建物(基本財産)	380,748,121
建物附属設備(基本財産)	417,667
計	417,577,966

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	73,450,000
計	73,450,000

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 ※間接法(注)を採用している場合は、記載不要です。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	487,982,321	70,404,355	417,577,966
建物(その他の固定資産)	18,411,644	13,582,280	4,829,364
構築物	4,068,000	1,729,138	2,338,862
車両運搬具	29,912,464	29,590,642	321,822
器具及び備品	15,760,570	11,011,798	4,748,772
			0
合計	556,134,999	126,318,213	429,816,786

(注:間接法とは、貸借対照表に減価償却累計額を計上することをいいます。)

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12.関連当事者との取引の内容 ※省略可能です。ただし、会計基準(注22)3の要件が必要です。

関連当事者との取引の内容は次のとおりです。

種類	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	当法人の理事長土谷力の配偶者	—	—	—	資金の借入(注1)	4,100,000	長期運営資金借入金	4,100,000

(注1)資金の借入について担保は提供していません。

13.重要な偶発債務 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。  
該当なし

14.重要な後発事象 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。  
該当なし  
会計基準注23を参照

15.その他 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。  
該当なし

施設長			

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

第3号の3様式

(単位:円)

勘定科目	コスモスA拠点区分	コスモスB拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
0001 流動資産	71118574	1241420	72359994		72359994
0002 固定資産	448099357	2	448099359		448099359
0003 基本財産	417577966		417577966		417577966
0004 その他の固定資産	30521391	2	30521393		30521393
資産の部合計	519217931	1241422	520459353		520459353
0006 流動負債	8130761	23099	8153860		8153860
0007 固定負債	95609853		95609853		95609853
負債の部合計	103740614	23099	103763713		103763713
0009 基本金	47273000		47273000		47273000
0010 国庫補助金等特別積立金	284910694		284910694		284910694
0012 次期繰越活動増減差額	83293623	1218323	84511946		84511946
純資産の部合計	415477317	1218323	416695640		416695640
負債及び純資産の部合計	519217931	1241422	520459353		520459353

脚注

1. 減価償却費の累計額 126,318,213 円
2. 徴収不能引当金の額 0 円

## 平成27年度 財務諸表に対する注記(A拠点区分用)

### 1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2.重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2)棚卸資産の評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### (3)固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なおリース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっている。

#### (4)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
- 負担の掛金累計額を計上している。

#### (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理、税込方式によっている。

#### (6)税効果会計の適用について

該当なし

### 3.会計方針の変更

該当なし

### 4.法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

全常勤職員について、大分県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

### 5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3の1号様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3の2号様式)
- (3)社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)
- (4)公益事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

#### (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア A拠点(社会福祉事業)

- 「社会福祉法人育心会」
- 「生活介護事業」
- 「入所支援事業」
- 「短期入所事業」
- 「グループホーム事業」
- 「地域相談支援事業」
- 「地域貢献活動事業」
- 「ヘルパーステーション事業」
- 「デイサービス事業」
- 「就労継続支援B型事業」

##### イ B拠点(公益事業)

- 「福祉タクシー事業」
- 「支援センター事業」
- 「連絡調整等事業」

6.基本財産の増減の内容及び金額 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,412,178	0	0	36,412,178
建物	389,771,123	0	9,023,002	380,748,121
建物附属設備	0	420,012	2,345	417,667
合計	426,183,301	420,012	9,025,347	417,577,966

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8.担保に供している資産 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	36,412,178
建物(基本財産)	380,748,121
建物附属設備(基本財産)	417,667
計	417,577,966

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	73,450,000
計	73,450,000

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 ※間接法(注)を採用している場合は、記載不要です。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	487,982,321	70,404,355	417,577,966
建物(その他の固定資産)	18,411,644	13,582,280	4,829,364
構築物	4,068,000	1,729,138	2,338,862
車両運搬具	27,668,249	27,346,429	321,820
器具及び備品	15,760,570	11,011,798	4,748,772
			0
合計	553,890,784	124,074,000	429,816,784

(注:間接法とは、貸借対照表に減価償却累計額を計上することをいいます。)

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12.関連当事者との取引の内容 ※省略可能です。ただし、会計基準(注22)3の要件が必要です。

関連当事者との取引の内容は次のとおりです。

種類	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	当法人の理事長土谷力の配偶者	—	—	—	資金の借入(注1)	4,100,000	長期運営資金借入金	4,100,000

(注1)資金の借入について担保は提供していません。

13.重要な偶発債務 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。  
該当なし

14.重要な後発事象 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。  
該当なし  
会計基準注23を参照

15.その他 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。  
該当なし

## 平成27年度 財務諸表に対する注記(B拠点区分用)

### 1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2.重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2)棚卸資産の評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### (3)固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なおリース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃借処理によっている。

#### (4)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
- 負担の掛金累計額を計上している。

#### (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理、税込方式によっている。

#### (6)税効果会計の適用について

該当なし

### 3.会計方針の変更

該当なし

### 4.法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

全常勤職員について、大分県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。

### 5.法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

#### (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3の1号様式)

#### (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3の2号様式)

#### (3)社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)

#### (4)公益事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3の3号様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

#### (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア A拠点(社会福祉事業)

「社会福祉法人育心会」

「生活介護事業」

「入所支援事業」

「短期入所事業」

「グループホーム事業」

「地域相談支援事業」

「地域貢献活動事業」

「ヘルパーステーション事業」

- 「デイサービス事業」
- 「就労継続支援B型事業」
- イ B拠点(公益事業)
- 「福祉タクシー事業」
- 「支援センター事業」
- 「連絡調整等事業」

6.基本財産の増減の内容及び金額 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

該当なし

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8.担保に供している資産 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

該当なし

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 ※間接法(注)を採用している場合は、記載不要です。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,244,215	2,244,213	2
			0
合計	2,244,215	2,244,213	2

(注:間接法とは、貸借対照表に減価償却累計額を計上することをいいます。)

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12.関連当事者との取引の内容 ※省略可能です。ただし、会計基準(注22)3の要件が必要です。

該当なし

13.重要な偶発債務 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

該当なし

14.重要な後発事象 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

該当なし

会計基準注23を参照

15.その他 ※省略できない項目です。該当する内容がない場合は「該当なし」と記載してください。

該当なし